

授業報告Ⅱ

2009 年度冬学期 教育と経済Ⅱ：EU、アメリカ、アジアの人的資本政策

責任担当者：松塚ゆかり（大学教育研究開発センター）

本講義を開講してから 2009 年度の冬学期で 3 期目となる。共通教育科目であり、受講学生の所属学部には特に偏りが無い。コースの中盤から後半にかけてグループ研究と発表を行うために、学期はじめに受講者を抽選で 40 名に限っている。特にグループ研究・発表の段階になると、この授業フォーマットに慣れない学生からの質問や問い合わせが多く、昨年までは上級 TA（以下「TA」と略称する）1 名を教員研究費から拠出し、学生サポートをお願いしていた。本年度は「教育研究改革・改善プロジェクト」の対象としていたが、TA2 名を採用することができた。

本講義では、教育と経済開発との関連性を国際比較的观点から考えることをテーマに、前半では教育経済学、開発支援、国際教育などに関する基礎理論を学ぶ。具体的には、国によって就学率や教育資本にどのような相違があるのか、教育投資を個人そして社会はどのように配分し回収するのか、教育機会の均等と経済発展との関連性、教育とジェンダー、ブレインドレインに伴う問題などを、主に量的指標を用いて検討していく。本学は特に、主要開発支援国である EU、アメリカ、日本それぞれの教育支援政策のあり方に焦点をあてた。学内外で行われる大学や政府関連団体主催の国際教育関連イベントやセミナーにも学生が参加する機会を設け、TA による演習以外でも授業外で学習する機会を設けた。前半における TA の役割は、当該分野を始めて学ぶ学生に対し、補習や資料の提供などの学習支援を行うことや学内外のイベントへの同行その他のサポートであった。

中盤から後半にかけ、グループ研究と発表を通して国別及びテーマ別に教育と経済の関連性を考える授業となる。前半で学んだ教育経済学の理論を応用し、地域別ケーススタディを中心に研究しその成果を発表するもので、ここから本格的な「演習」が組み込まれて

いく。教科の性質から、講義と演習を繰り返して授業全体が組み立てられるのではなく、まず講義を最初に集中して行い、その解釈をTAが支援し、前半の学習成果をいかしつつ中盤から後半のグループ研究と発表、そしてそれを支えるTAの演習が展開される。

まず、グループ研究を前に、資料1の用紙「グループ発表課題」をクラスに配布した。学生はまず研究の対象とする地域もしくは国を選択する。「地域と国例」にあるリストから選択するか、該当する国や地域が無い場合は別途記述する。その際に希望順位も併せて書いてもらう。次に、研究テーマを選択する。前半の講義で扱った課題を例示しており、この中から選択するか、もしくは他の希望を「その他」の欄に記述してもらう。ここでも希望順位を付してもらう。「研究対象国」「研究テーマ」とともに、希望順位は3位まで申告する学生がほとんどであった。

これらの希望をもとに、教員がグループ割りを行う。グループ発表にあてるのは4コマ、1コマで2グループが発表するので全8グループ、従って、1グループ平均5名の構成となる。グループ分けをする際は、希望順位が1位に選択された「地域」および「研究テーマ」に割り当ててを最優先として、それが不可能な場合は、地域もしくは研究テーマのいずれかで第1希望に合うようにする。希望テーマや地域で偏りが生ずる場合も見られるため、その場合は学部や学年が偏らないこと考慮しながらグループを編成する。就職活動（面接）や、国際交流事業への参加、その他やむを得ない事情で特定日に発表できない学生をのぞくと、テーマと地域のいずれかで第1希望がかなわなかった学生はいなかった。途中から授業に参加しなかった学生が数名おり、発表に参加した学生数は36名。8グループそれぞれの課題は以下の通りとなった。

- グループA-1 「教育機会の均等」5名
- グループA-2 「国家戦略と教育支援」5名
- グループB-1 「アジアの国家戦略」4名
- グループB-2 「ヨーロッパの今」4名
- グループC-1 「ラテンアメリカ」4名
- グループC-2 「アフリカ」4名
- グループD-1 「文化と国家」5名
- グループD-2 「高等教育に焦点をあてて」5名

テーマを軸にグループを編成した場合は、その中で興味のある地域を選び担当できるよう配慮し、地域を軸にグループを編成した場合は、その地域を対象に興味のあるテーマを担当できるよう配慮した。たとえば「教育機会の均等」の場合、インド、中国、中東を担当

する学生が各1名、1名はセオリーから事例に繋げるイントロダクション担当、あとの1名は全研究をまとめる担当となった。無論これら具体的な役割分担はTAによる授業外のミーティングを通して定められたものである。

グループ割が決まったら、まず発表の少なくとも2週間前に顔合わせを行うよう定めた。使用した1101番教室は本授業の後に授業が入っていなかったため、第1回目のミーティングは授業直後に行われた。初回のミーティングではテーマの決定や役割分担がまず決められたが、教員とTA2名がグループを回りながらアドバイスをしていった。ここからのスケジュールは以下の通りである。

- 12月3日 講義 欧州委員会エラスムス講演会 グループ発表の割り当て(グループA打合せ)
- 12月10日 講義 科学技術と生産性 中間提出期限(グループB打合せ)
- 12月17日 国別テーマ別事例検討 グループA発表(グループC打合せ)
- 12月25日 国別テーマ別事例検討 グループB発表(グループD打合せ)
- 1月14日 国別テーマ別事例検討 グループC発表
- 1月21日 国別テーマ別事例検討 グループD発表 期末出題
- 1月28日 教育と経済開発 まとめ

冬休みを含め、この間、非常にインテンシブな演習が行われた。大学教育研究開発センター内にあるRA室から耳慣れない声が聞こえると思うと、それは学生とTAとの会話であり議論であった。TA2名は可能な限り柔軟に学生の希望に応え、指導を行っている様子であった。詳細は本報告書に続くTA2名による報告にゆずり、ここでは授業全体の流れに戻る。

第1回目の発表は12月17日から始まった。1年生が2名、2年生が3名から構成されるグループである。最初のグループは最初の打合せ日が学外での講演会参加日であったため、調整がつきにくかったのではないかと思われたが、いたって充実した発表内容であった。グループ発表で興味深いのは、普段の講義では質問をしない学生がクラスメイトには質問をすることである。これにより思いのほかインタラクティブ性の高い授業展開となった。

各グループ発表において「グループ発表ピア評価」「グループ内自己評価」「教員とTA」による評価を行うのも本授業の特徴と言える。資料2、3として「グループ発表ピア評価」「グループ発表自己評価」を添付する。「教員とTAによる評価」シートは「グループ発表ピア評価」とほぼ同様であるため添付を控える。本評価シートは社会学研究科教授であり、前の教育担当副学長であられた田崎宣義先生が開発し「日本社会史特論」で使用されたモデルを本授業用に改訂したものである。評価は授業の最後に回収し、人数分コピーをした

後 TA から発表グループメンバーへと返す。数値評価は勿論のこと、自由記述でのコメントについても、ほとんどの学生が積極的に具体的な感想や評価を寄せている。

成績評価の対象となるのは、ピア評価と TA 及び教員による評価のみとし、グループ内ピア評価は含んでいない。これは過去 2 年間の経験から、自己評価が研究内容や発表の客観的クオリティをかならずしも反映しないことが分かったからである。誰が評価しても素晴らしい研究内容・発表であっても、自己評価が厳しい学生がおり、その逆の場合もある。ピア評価においても点数が辛い学生とそうではない学生がいるが、全体的に見ると、また TA や教員の評価と比較検討すると、押し並べて一貫した結果であることを確認の上で、これら 2 種の評価は成績評価の対象として加味した。

ピア評価と TA 教員評価結果

グループ	ピアによる 研究内容評価平均値	ピアによる プレゼンスキル評価平均値	TAと教員評価平均
1	3.94	3.44	4.15
2	3.94	3.74	4.15
3	4.00	3.86	4.22
4	3.83	3.81	4.07
5	3.69	3.65	4.19
6	3.99	3.85	4.41
7	3.34	3.21	4.00
8	3.85	4.07	4.19

ピア評価と TA および教員の評価配分はそれぞれ 50%。ちなみに授業全体の評価配分は、発表が 20%、中間が 30%、期末が 30%、出席が 20%である。

評価に加え、教員からは個々のグループに対し、コメントを送付する。また TA も別途コメントを作成しウェブクラスに掲載する。また、期末課題では講義内容の習熟を確認する問題に加えて、グループプロジェクトで個々が担当した研究内容をレポートとして提出することを求めた。グループ発表では披露できなかった研究内容をこの機会に報告してもらうこと、ピア評価での評価やコメント、教員や TA のコメントを反映して研究成果をより発展させ文章の形で提出することを求めるものであった。事実、グループ内の調整でかなりの研究成果を封印してしまっていた学生が少なくなく、期末課題を通してそれらをア

アウトプットしてもらうことで学習の内容と成果をくまなく把握することができたと思われる。本授業での学習成果の一例として、上の評価で平均評価が最も高かったグループの発表パワーポイント資料を添付する(資料4)。

本稿に続き、まず李承赫氏から本講義＝演習連結型授業においてTAが具体的にどのような業務をおこなったかについて報告する。次に森川由美氏が本授業で採用した講義＝演習連結型授業のフォーマットとその成果を「教育-学習理論」を用いて考察する。

(まつづか・ゆかり／教育経済学)